

7 令和3年度調査全体のまとめ

令和3年度では、概算事業費の精査を行うとともに、最新技術（C B T C：無線式列車制御システム）の採用等による更なるコスト縮減方策等の検討を行った。また、需要予測モデルの精緻化として、将来開発プロジェクト（やんばる国立公園、西普天間住宅地区等）の追加や見直しを行い、開発フレームの更新等を行ったが、B/Cや事業採算性等に依然として課題が残されていることがわかった。鉄軌道に関する制度研究に関しては、鉄道事業評価及び開業許可申請等のプロセスにおけるB/C及び累積損益の位置付け等の研究を実施した。加えて、鉄軌道以外の公共交通システム導入（B R T等）の研究等を実施し、所要時間、バリアフリーやシームレスな移動、予測モデルの改良、ゆいレールの輸送力等の面で課題があることがわかった。

今後はこのような令和3年度調査結果を踏まえつつ、沖縄県とも情報交換等を行いながら、引き続きモデルルートや概算事業費の精査、需要予測モデルの精緻化、需要喚起方策の検討等について行う必要がある。また、これまで行ってきた新たな鉄軌道導入効果計測手法および鉄軌道に関する制度等について、引き続き更なる研究を行う必要がある。